



Lao PDR



Investment Promotion Dept (IPD)  
Souphanouvong Road, Vientiane  
Capital, 01001, Lao PDR  
Tel (+856-21) 217012, 219568  
Fax (+856-21) 215491  
ipd@investlaos.gov.la  
www.investlaos.gov.la

# ກົມສົ່ງເສີນການລົງທຶນ (ກລທ)

## Investment Promotion Department (IPD)

NEWSLETTER

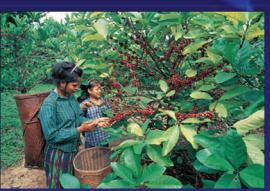
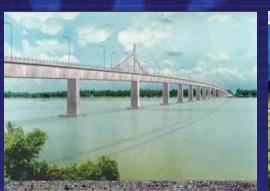
VOLUME I, ISSUE I, JUNE 2010

**LAOS:**

**Land of Ample Opportunities & Success**

### INSIDE THIS ISSUE:

The Message from Director General Mr. Houmpheng Souralay	I
The IPD's Headlines	2-3
The Investment Promotion Activities	4-5
The IPD's Achievement	6-7
The Investment Report and Statistics	8-9
Event Programs	10
IPD partner in Business	11



## 投資促進局長からのご挨拶



Mr. Houmepheng SOURALAY

この10年間、外国直接投資は、ラオスの発展や開発に資するようになりました。それにより、資金、技術、経営ノウハウ、およびマーケットを導入することが可能となりました。また、外国直接投資は、他のキャッシュフローに比べますと、長期にわたって我が国経済へ関わることから、より安定した形態と言えます。

より多くの外国直接投資をラオスに誘致するためには、投資促進の仕組みをつくることが重要になります。その仕組みのひとつのが、ウェブサイト、広告、印刷物やニュースレターを媒体とした情報提供です。今般、投資促進局は、投資家の皆様へ簡潔な情報を提供するためニュースレターを作成しました。

このニュースレターは、「新たな投資機会を求める企業」と「新たな投資家を求めるラオス」を結ぶことを目的としています。しかし、当然のことながら、企業においては個々の投資機会だけではなく自社の世界戦略も重要であり、また、ラオスにおいては経済・社会面の要求が外国投資を超えることがあることも事実で、この目的がいつでも簡単に実現できるとは限りません。

このニュースレターは、ラオス政府関係者と企業の方々のワークショップでの会話に端を発し作成され、投資家とラオス政府が、長期にわたりて継続的に実施する対話等のプロセスの一部となるものです。

我々は、このニュースレターが次に対話の質を向上させ、対話をより堅固に、持続的にするのに資するよう望んでいます。さらに、このことが長い間には、ラオスへの投資拡大に役立つものと確信しています。

今回刊行のニュースレターが読者に有益な情報を提供できることを望んでおります。最後になりますが、次回のニュースレターに向けた改善のため、読者の皆様からご意見やアドバイスをいただければ幸いです。

## 投資促進局の沿革：DDFIからIPDへ

計画投資省（MPI）の投資促進局（IPD）は、2004年から2007年にかけては、国内・外国投資促進管理局（DDFI）という名称でした。現在の投資促進局は、投資奨励法に基づき外国投資制度の管理および投資申請の審査を行っています。

投資促進に関する法律には、新しい投資奨励法（2009年）の他、外国投資奨励法（2004年）、国内投資奨励法（2004年）、企業法（2005年）、関税法（2005年）、税法（2005年）があります。投資促進局は、ラオスの投資プロセスに関する情報提供の窓口であり、主な機能は、投資先としてのラオスの振興、投資インセンティブの提供、投資申請書の審査、投資関連データの収集、および、投資活動の監視です。また、投資促進局のウェブサイトを使えば、投資促進局やラオスへの投資に関する情報が簡単に入手できます。投資促進局では、投資認可の申請時の外国投資家支援のため、ワンストップユニット（OSU）を設置しています。ワンストップユニットは、既存の投資家に対してのアフターケアも提供しています。

## 新投資奨励法の施行

2009年7月に、新投資奨励法が公布され、それにより投資インセンティブが新設、あるいは、拡充されました。法改正作業は、IMFおよび世銀の技術協力のもと2008年初旬に開始され、2009年7月には最終草案が国民会議に提出され全会一致で承認されました。

新法は、国内と外国の投資家にとって均等な機会を創出するため、国内投資奨励法と外国投資奨励法をひとつにした統一投資法としました。

もうひとつの改善は、投資承認のプロセスの簡素化にあります。一般的には、投資認可は、外国投資が営業を開始するのには必要でなくなったことです。つまり、外国投資家は、企業法に基づいて、簡単に業務登録ができるようになりました。その他、利潤税の免税、借地およびコンセッション費用の免除（図1および2参照）、原材料および資本設備に係る輸入関税および税金の免除、輸出品に係る輸出関税の免除、免税期間の延長、特別なコンセッションを使用した大規模事業への減税等魅力的なインセンティブが交渉により供与されます。

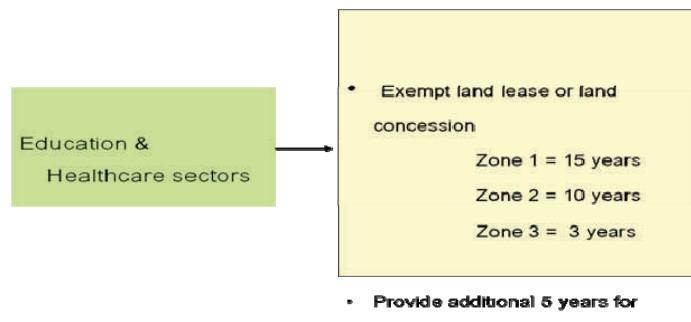
投資促進局では、この投資奨励法の実施細則の草案づくりを2010年7月の完成を目指して進めています。

投資奨励法の詳細については、法務部（021-216556）に問い合わせください

図1:

Promoted Sectors	Zone	Level	Period of exempt (years)
Industry	1	1	10
		2	6
		3	4
Agriculture	2	1	6
		2	4
		3	2
Service	3	1	4
		2	2
		3	1

図2:



## 投資奨励法の特徴

- 国内および外国直接投資のための統一投資奨励法です。
- ワンストップ・サービスと投資プロセスの簡素化の重要性に着目しています。
- 一般事業の投資期間には制限を設けず、コンセッション事業の投資期間は99年までとしました。
- 投資インセンティブは、教育・医療分野を最優先して供与します。
- ラオス国内の金融機関からの融資が可能です。
- 投資をした外国企業には、住居や事務所のための土地使用権を購入する権利が与えられます。
- 不動産・土地開発が奨励されます。
- Specific Economic Zone、Special Economic Zone、工業団地、輸出加工区、免税区等の開発への投資が奨励されます。
- ビジネス関連の情報へのアクセスが拡大します。

詳細については、投資奨励法をご覧いただき、もしご不明な点があれば、投資促進局法務部（021-216556）まで問い合わせください。

## National Committee for Special Economic Zone Secretariat (NSS)

新投資奨励法で重要視されているもうひとつのこととは、国のいたる所に経済特区をつくり、そこに新規投資を誘致することです。新投資奨励法の公布直後にNational Committee for Special Economic Zone Development（経済特区開発に関する国家委員会）は設立され、委員長にはソムサワット常任副首相が就任しました。また、計画投資省大臣はこの委員会の事務総長に就任しています。

その後、同委員会の事務局であるNational Committee for Special Economic Zone Development Secretariat (NSS)が設立され、工業団地、輸出加工区、ロジステックパーク、観光開発 観光開発ゾーン、新都市、国境自由貿易区等の経済区の設立と開発を促進することになりました。この事務局は、国家委員会の管理のもと運営されています。

投資家は、新投資奨励法のもとで、経済特区開発あるいは経済特区内での投資ができるようになりました。



**Madam Bouatha KHATTHIYA**  
**Director of NSS**

現在のところ、(1) Golden Triangle Economic Zone (ボケオ県) (2) Borten Dankham Economic Zone (ルアンナムタ県) (3) Savan Seno Economic Special Zone (サバナケット県) の3つの経済特区が承認され開発されています。

詳細は、計画投資省内の NSS (+856-21-215636) に問い合わせください。

## ラオスの投資奨励法の変遷

1. 1988年に「外国直接投資法」と呼ばれる初めての投資法が公布され、外国投資の促進及び管理に関する委員会 (FIMC) が、外国投資の承認を担当することになりました。当時FIMCは、首相府の傘下に置かれていました。
2. 1994年には、1回目の改正により「外国投資奨励法」が公布されました。また、FIMCは、計画・協力委員会 (CPC) に移転されました。
3. さらに、2004年には2回目の改正によって「外国投資奨励・管理法」および「国内投資奨励・管理法」が制定されました。FIMCは、国内・外国投資奨励・管理局 (DDFI) に変わり、計画・投資委員会 (CPI) 傘下に移転されました。その後、CPIは計画投資省 (MPI) に変わり、同時にDDFIは投資促進局 (IPD) となりました。

# 投資促進

## 2010年3月、大臣と局長が日本企業と会談

2010年3月、シンラボン計画投資省大臣とフンペン投資促進局長は、GMS諸国投資促進派遣団の一員として日本を訪問、ラオスの投資政策を日本企業に説明しました。

シンラボン大臣の演説、特に魅力ある新投資法についての説明は、多くの日本人ビジネスマンが関心を示していました。

会議では、他のGMSのパネラーと同様、フンペン投資促進局長もラオスの投資環境について説明しました。会議の終わりには、多くの日本人ビジネスマンが、ラオスでビジネスをどう進めたらよいか、局長に相談していました。

最近、ラオスにおけるビジネス事情を観察するため、多くの日本の派遣団がラオスを訪れています。



## 投資促進局職員の日本および中国訪問

2010年2月15日から26日にかけて、UNIDO東京の招きにより、投資促進局職員が投資促進専門家として、日本を訪問しました。

一行は、官庁をはじめ、住友商事、王子製紙、ツムラ、中部電力、関西電力、三井物産、および多くの中小企業を訪れました。この訪問により、ラオスへの事業展開に関して、丸紅商事、日新、中国電力等の日本企業が関心を示すようになりました。

中国で開催されている万博では、投資促進局職員1名が上海のラオス・パビリオンに約6ヶ月間駐在し、ラオス派遣団と一緒に働き、中国や他の外国からそこを訪れるFDIの誘致に努めています。



At Sumitomo Corp. Tokyo, Japan



At Shanghai, China's World Expo

# Investment Promotion Activities

## 韓国企業へのラオスFDI政策の説明

2010年5月27日、計画投資省は、ASEAN韓国センターと共にラオス投資セミナーをソウルのロッテホテルで開催しました。セミナー開催には、在ソウルラオス国大使館、韓国商工会議所、韓国工業連盟、韓国国際通商協会、小企業公団から協賛を得ています。

このセミナーは、90名のセミナー参加者にラオスの投資環境および投資機会を知つてもらう良い機会となりました。

ラオス投資セミナーは、2010年ASEAN投資セミナーシリーズの先陣をきって開催されたもので、その後ベトナムとカンボジアに関する投資セミナーも開催されている。

昼食後、12件の投資相談がラオス代表団と韓国企業の間で行われました。



## タイのBig Cが、ラオスでの事業に意欲

4月27日、Big C（タイ）が、ラオスでの店舗開設への意欲を示すとともに会社概要、背景、ビジョンについて説明するため、はじめてのプレゼンテーションをセタパレスで開催しました。

Big Cはタイで最も大きなスーパーマーケットチェーンのひとつであり、半日のプレゼンテーションには、投資促進局や関連省庁から局長や副局長が出席するとともに、Big CからはCEOクラスが出席しました。



DDG Mrs. Thamma Gave the opening Speech



# The LPPD's Promotion & Achievement

## ラオスビジネスフォーラム

2010年3月5日、第6回ラオスビジネスフォーラムが、ビエンチャンのラオプラザホテルで開催され、ソムサワット常任副首相が議長を務めました。

フォーラムでは、主として次のような問題についての話し合いが行われました。(1)保険、(2)知的財産権、(3)輸入手続きの簡素化、特に、タンレン倉庫（ビエンチャン特別市）とナテウイ倉庫（ルアンナムタ県）の問題。

また、観光および鉱業について報告されました。

半日のフォーラムにより、取り上げられた課題に対し、今後のビジネス展開に有益な解決法を得ることができました。



The forum was chaired by vice prime minister,  
Mr. Somsavath LENGSAVATH

## ラオス・マレーシア ビジネスフォーラム

2010年6月3日には、ラオス・マレーシアビジネスフォーラムがビエンチャンで開催されました。フォーラムでは、ナジブ・マレーシア首相と、ブアソーン・ラオス首相が共同議長となりました。両国首脳は、100人を超えるラオスとマレーシアの財界首脳を前に講演し、引き続き、フンペン投資促進局長がプレゼン

テーションを行いました。

昼食後、マレーシアとラオスの実業家はネットワーキング・セッションに参加しました。



## 第1回ラオス・インド ビジネスフォーラム（農業投資）

2010年6月11日、インドのバンサル国会担当兼水資源大臣とラオスのシタヘン農林大臣が共同議長を務め、第1回ラオス・インド ビジネスフォーラムがビエンチャンにおいて開催されました。

ラオスにおけるインド実業界の活動は、現在のところ農業、鉱業、水力発電に集中しています。

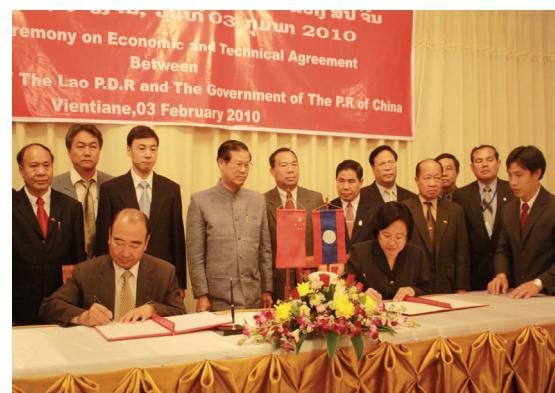
このフォーラムの目的は、両国間の貿易投資に関する協力を強化するものです。



## コンセッション投資の調印

2010年前半には、19のコンセッション事業が調印されました。それらの多くは、鉱業、水力発電および工業用木材のプランテーションの事業です。次に、調印済のコンセッション事業の主なものを示します。

1. 2010年1月6日、ロシアのNAMICOR社が、カムアン県でのスズの探査・生産事業に署名しました。
2. 同年1月18日、Chung Kuang Investment Co., Ltd.がカムアン県におけるボーキサイト探鉱事業に署名しました。
3. 同年1月19日、Huang Ang Yalai Holding Co., Ltd.がアタプー県の水力発電に関するMOUを交わしました。
4. 同年1月25日、Outspan Boraveu Co., Ltd. は、チャンパサック県におけるコーヒー・プランテーション用地のコンセッションに関するMOUを交わしました。
5. 同年2月1日、日本の王子製紙は、サバナケット、チャンパサック、サラバン、セコン、アタプーの5県における工業用木材プランテーションのPDA (Project Development Agreement) を交わしました。
6. 同年2月12日、日本のツムラは、サラバン県における生薬栽培プランテーションのPDA (Project Development Agreement) を交わしました。
7. 同年2月26日、日本の中部電力は、ボリカムサイ県ナムマウンの水力発電開発に関するMOUを交わしました。
8. 同年3月4日、ベトナムのENV International Joint Stock Companyは、シェンクワン県ナムモの水力発電開発に関するMOUを交わしました。
9. 同年3月10日、中国のChina National International Electric Equipment Corp.は、ウドムサイ県ナムベンの水力発電開発に関するMOUを交わしました。
10. 同年4月23日、First Pacific Mining Co. Ltd. (ラオス) は、ビエンチャン県の亜鉛採掘の探査の契約に署名しました。
11. 同年4月27日、ホンコンのGolden Oneは、サラバン県の工業用木材のプランテーションのMOUを交わしました。



### ラオス・中国経済技術協定への調印



### ウドンサイ県の塩化カリ探鉱・生産への調印



### チャンパサック県のコーヒー・プランテーションへの調印



### カムアン県のボーキサイト探鉱への調印

# The Investment Report and Statistics

## 投資動向

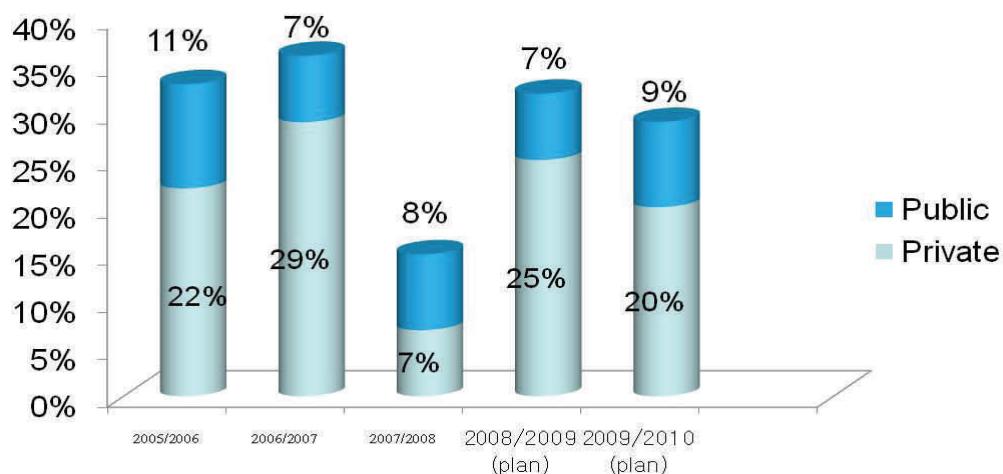
会計年度2009-2010年上期には、投資申請数は、前年度同期に比べ若干の増加となっています。(2009-2010年上期の中央レベルの投資申請は104件、総額9億2700万米ドルでした。)

中央および地方の投資促進局が発行した投資ライセンスは270事業、合計6億6700万米ドルに達しました。しかし、第7次経済・社会5か年計画では、1年間の国内・外国投資額を17億米ドルとしており、投資促進局は、なお一層ラオスへの投資を促進し、投資促進に関する情報を広めることが求められています。

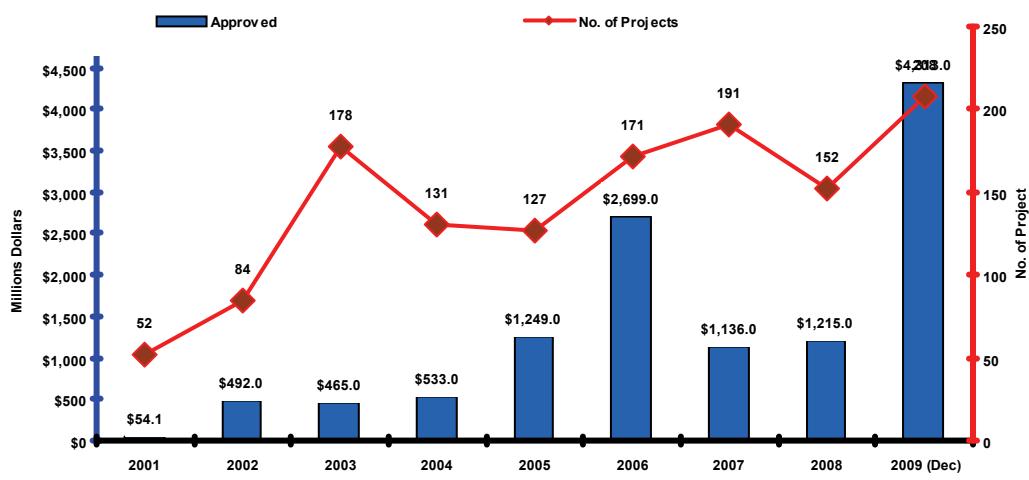
2008年以降の累積投資額の上位5か国は、タイ、中国、ベトナム、フランス、および韓国でしたが、2008-2009年の2年間は、中国とベトナムの2か国からの投資が他を圧倒しています。

投資促進局は、今年度(2009-2010年)の国内外からの投資目標を少なくとも10億米ドルとしています

## GDPに占める公共・民間部門の比率

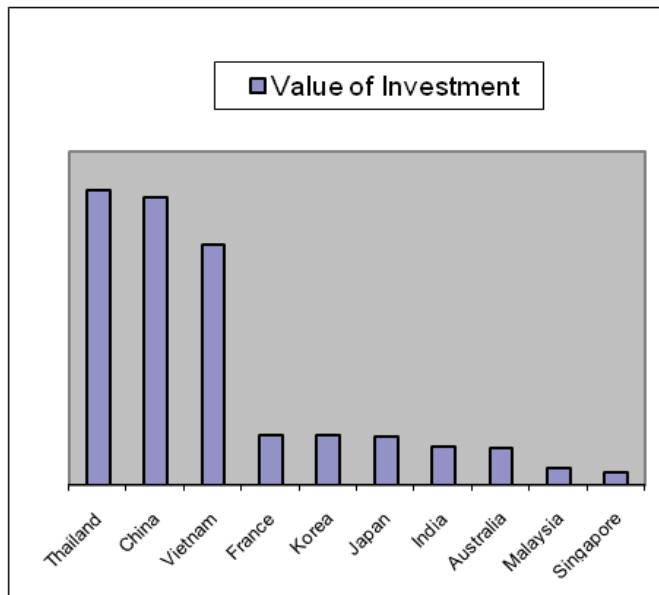


## 外国投資（承認事業数と金額）



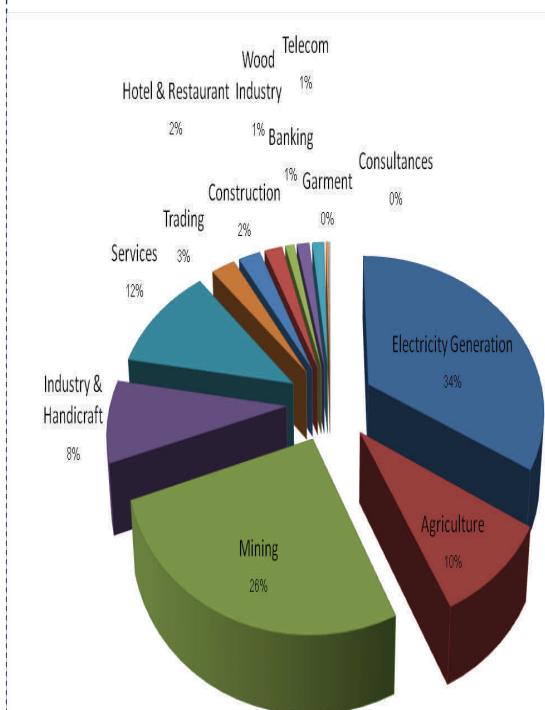
## 外国投資上位10か国(2001–2009)

No	Countries	Projects	Value of Investment (USD)
1	Thailand	241	2,649,624,157
2	China	340	2,585,616,604
3	Vietnam	211	2,163,124,657
4	France	68	454,083,746
5	Korea	142	445,332,515
6	Japan	42	433,442,363
7	India	6	352,807,000
8	Australia	32	334,453,528
9	Malaysia	43	151,317,974
10	Singapore	29	113,240,650



Source: Planning Strategy and Service Division, IPD, 2010.

## 分野別外国投資(2001–2009)



	Sectors	Projects	Value of Investment (USD)
1	Electricity Generation	47	4,153,051,585
2	Agriculture	211	1,155,164,225
3	Mining	202	3,162,124,956
4	Industry & Handicraft	262	1,025,642,679
5	Services	226	1,402,287,005
6	Trading	133	312,202,360
7	Construction	43	288,480,951
8	Hotel & Restaurant	85	235,411,245
9	Wood Industry	49	118,833,034
10	Banking	23	165,096,000
11	Telecom	5	156,165,978
12	Garment	40	30,474,920
13	Consultancies	61	21,245,252
	<b>TOTAL</b>	<b>1,387</b>	<b>12,226,000,190</b>

Source: Planning Strategy and Service Division, IPD, 2010.

注：国別の外国投資データは承認済外国投資の金額を、投資促進局サービス部がまとめたものです。データはラオスの会計年度（10月1日から翌年9月30日まで）の期間におけるものとなっています。

## 行事

### MPIのラオス正月祝賀会（4月12日）

4月12日、MPIではラオス正月祝賀会が行われました。大臣からスタッフまですべての職員にとって、祝賀会は楽しく、記憶に残るものでした。

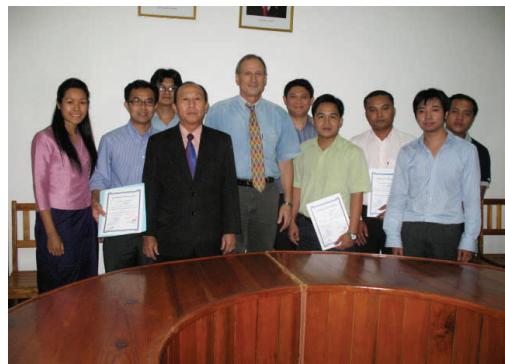
祝賀会の終わりには、古くからのラオスの正月のしきたりに則り、皆で水を掛け合いました。すべての職員にとって忘れられない日となりました。



### 投資促進局の新ウェブサイト：[www.investlaos.gov.la](http://www.investlaos.gov.la)

投資促進局のウェブサイトがドイツの援助機関GTZの支援により2010年3月にできました。投資促進局職員は、局内でのメンテナンスとアップロードの能力を強化するための訓練を受けました。

認定証授与式が5月10日に行われ、局長、GTZの代表および局職員が出席しました。



### 鉱業局が7:5で投資促進局を破る

3月にはエネルギー・鉱山省鉱業局と計画投資省投資促進局のサッカー親善試合が行われました。前半は投資促進局が優勢でしたが、後半になると鉱山局が主導権を握り2点差で投資促進局を破りました。

投資促進局は、協力関係や友好関係の強化のため、外国や国内企業に限らず、他の部局とのスポーツイベントを主催しています。



IPD Generation X team

### その他の年中行事

レーバーデーの庁舎一斉清掃日：  
2010年5月8日の集団事務所清掃行事では、部長から一般職員までの職員と一緒に事務所の清掃を行いました。

活動的な計画投資省の女性達：2010年5月には、計画投資省女性連合が会議を開き、職場における女性の役割とラオスの経済発展への貢献について話し合いました。



# Our Partner in Business



Your most experienced legal and tax advisers  
in Laos with special expertise in:

**Foreign Direct Investment**

**Corporate Mergers & Acquisitions**

**Mining, Energy & Infrastructure**

**Taxation**

**Hours: 9.00 am to 5.00 pm M – F**

**Saturday by appointment**

**Phai Nam Road, House 004  
Sisaket Village, Vientiane**

**Providing international standard legal services since  
1994**

**Also in:**

**CAMBODIA • THAILAND • MYANMAR • VIETNAM**

## Partners in Making:

### Editor-in-Chief

Mr Houmpheng SOURALAY

### Deputy Editors-in-Chief

Mr. Manothong VONGSAY  
Mrs. Thamma PHETVISAY

### Managing Editor:

Mr Phouthasack SOUVANNASAO  
Investment Promotion Division Teams

日本語訳 :

永井 実

投資促進アドバイザー・JICA専門家

Please send us the news related to the investment activities in Lao PDR either at the central level or local (provincial) level to this address:

**Mr. Phouthasack Souvannasao**

**Investment Promotion Department (IPD)**

**Souphanouvong Road, Vientiane Capital, Lao PDR 01001**

**Tel: +856 21 219568, Fax: +856 21 215491**

**[ipd@investlaos.gov.la](mailto:ipd@investlaos.gov.la)**